

第8期末（2026年3月23日）

基準価額	21,148円
純資産総額	14億円
騰落率	25.9%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

DCニッセイ日本株式 ESG資産形成ファンド

追加型投信／国内／株式

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2025年3月25日～2026年3月23日

第8期（決算日 2026年3月23日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「DCニッセイ日本株式ESG資産形成ファンド」は、このたび第8期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイESG日本セレクトマザーファンド」受益証券への投資を通じて、ESG（Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス））に対する取り組みに優れた日本企業の中から、株価上昇が期待される銘柄を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ニッセイアセットマネジメント株式会社における「ESGファンド」について

ニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「弊社」といいます）は、ファンドの設定目的や運用方針等をもとに、弊社が設定・運用する公募投資信託において「ESGファンド」と位置付けるファンドを分類しています。

当ファンドは、「ESGファンド」に該当いたします。

以下に弊社における「ESGファンド」の考え方をご説明いたします。

■ ESG運用とは

まず、ESGとは、Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス）の頭文字をとった言葉で、ESG運用とはこれらの要素を投資判断に加味する運用のことをいいます。ESG運用については、持続可能な社会および国際金融システムの実現をめざすために、2006年に国連が中心となり提唱した責任投資原則（PRI：Principles for Responsible Investment）をきっかけとして広まっている考え方です。

■ 弊社の「ESGファンド」の考え方について

弊社ではESG要素を積極的に活用し、ポートフォリオを構築するファンドを「ESGファンド」としています。「アクティブファンド」において、ESG要素を積極的に活用する運用とは、相対的にESG評価の高い銘柄を選別したり、ESGの観点でインパクト創出可能な銘柄を選別したりする運用のことをいいます*1。運用ファンド全体の中でESGファンド以外の区分としては、ESG要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド、ネガティブスクリーニング*2などでESG要素を考慮しているファンド、およびESG要素を考慮していないファンドがあります。

なお、ESGファンドの中で、特にSDGs*3のゴール達成という観点においても優れた投資銘柄でポートフォリオを構築するファンドを「SDGsファンド」、また環境や社会へのインパクト創出も企図し、その効果をレポートするファンドを「インパクトファンド」としています。

*1 「インデックスファンド」においては、ESG要素を積極的に活用して構成されていると弊社が考える指数に連動するファンドをESGファンドとしています。

*2 ESGの観点から特定の銘柄等を投資対象から除外することをいいます。

*3 Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）のことです。2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された、2030年までに持続可能でよりよい世界をめざす国際目標です。

< ESGファンドの考え方（イメージ） >

運用ファンド全体

ネガティブスクリーニングなどでESG要素を考慮しているファンド

ESG要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド

ESGファンド

ESG要素を積極的に活用し、
ポートフォリオを構築するファンド
(SDGs・インパクトファンドを含む)

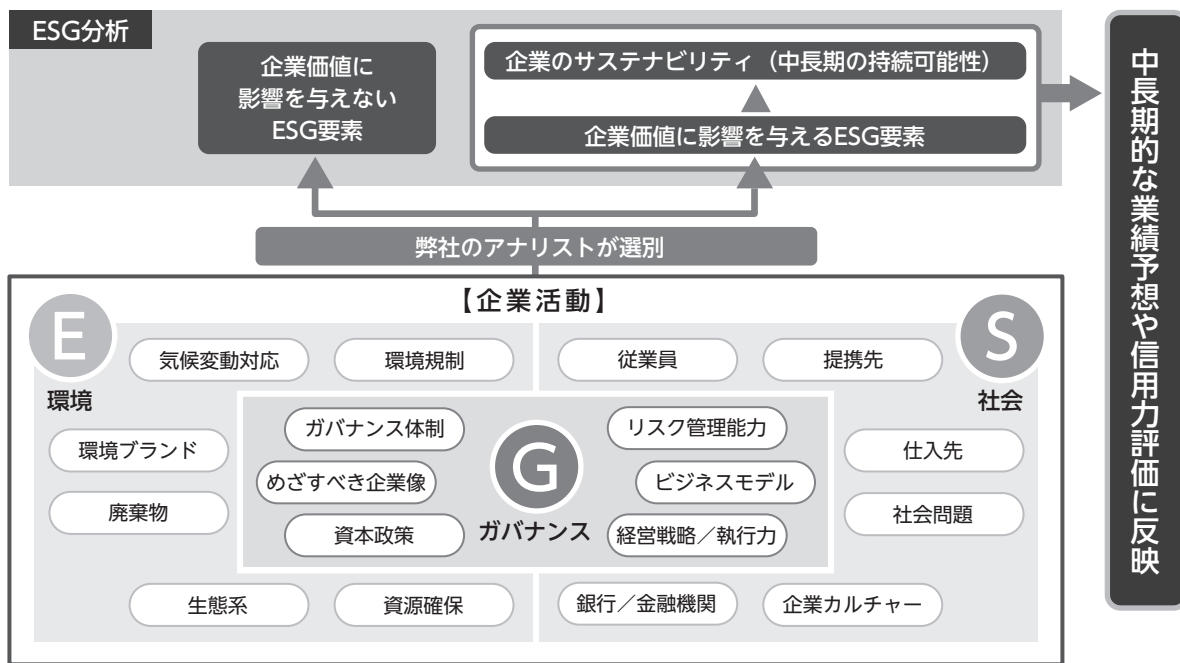
ESG要素を考慮していないファンド

■ 弊社のESGに対する考え方について

弊社では、ESGは企業のあらゆる活動に影響を与える要素であると考えており、企業のESGに関する取り組みを分析することで、企業のサステナビリティ（中長期的な持続可能性）や中長期的な企業像を把握することができると考えています。また、一般にESGの観点で優れた取り組みを行い、ステークホルダー（企業のあらゆる利害関係者）との持続的な関係を構築できる企業は、中長期的に持続的な成長基盤を有していると考えられます。

弊社では、アナリストが、ESG要素の中で企業価値に影響を与えるものを企業毎に選別しながらサステナビリティの評価（ESGレーティング（詳細は後述）*の付与）を行います。その評価を中長期的な業績予想や信用力評価に反映させ、投資判断の土台として活用しています。

< 企業活動と弊社のESG評価（イメージ） >



* 弊社の「ESGレーティング」について

弊社のESG評価は、企業のESGに関する取り組みが中長期的な企業価値に「ポジティブか」「中立的か」「ネガティブか」の原則3段階とし、1～3のESGレーティングを付与しています（レーティング1が高評価）。ただし、ESGの取り組みを通じて企業価値の大きな業損が懸念されるものの、時価総額が大きい等の理由で投資ユニバースとして継続する企業には、レーティング4を付与することがあります。なお、企業のESGレーティングの付与においては、グローバルに共通のプラットフォームを用いながら資産横断的に独自の評価を実施しています。

< ESGレーティングの内容 >

レーティング	内容
1	企業のESGに関する取り組みが企業価値にポジティブ
2	企業のESGに関する取り組みが企業価値に中立
3	企業のESGに関する取り組みが企業価値にネガティブ
4	企業のESGに関する取り組みが企業価値に大きくネガティブ
付与なし	流動性や信用リスク等の観点から原則アクティブ運用の投資ユニバース外

なお、第三者の運用会社に運用の委託等を行う外部運用におけるESGに対する考え方やESGレーティングの付与手法などについては、上述の限りではありません。

■ 弊社のスチュワードシップ方針について

弊社はスチュワードシップ責任*を果たすため、以下の方針を策定しています。当方針は主に国内株式の運用に適用しますが、議決権行使のような株式特有の項目以外は国内社債の運用にも適用します。また、その他の資産の運用においても可能な範囲で適用に努めます。

* スチュワードシップ責任とは、「投資先企業やその事業環境等に関する深い理解のほかサステナビリティ（ESG要素を含む中長期的な持続可能性）の考慮に基づく建設的な「目的を持った対話（エンゲージメント）」などを通じて、当該企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、「受益者」の中長期的な投資リターン拡大を図る責任」のことをいいます。

- 「企業との対話」を重視し、弊社独自のESG評価を行い、中長期的な視点での企業評価・投資判断を行うよう努めます。
- ESG評価は受益者の中長期的なリターン向上とリスクの低減につながる投資先企業のサステナビリティを把握するために実施します。特に気候変動は重要な課題であると考えています。
- 「企業との対話」を実りあるものとするために経営層との対話に重点を置き、企業活動への深い洞察と理解に努めます。
- 「企業との対話」の場面では投資家としての意見を伝え、お互いの意見を交換することにより企業価値の向上とリスクの低減を実現し、受益者と投資先企業の双方がその恩恵を受けることができるよう努めます。
- 議決権の行使を「企業との対話」のひとつの手段として位置付け、スチュワードシップ責任を果たすよう努めます。

弊社ではこれらの方針を通じて、投資先企業のサステナビリティの把握および中長期的な企業価値の向上を促し、受益者の利益の最大化を図っています。上記方針のもとに実施した弊社の対話事例および議決権行使結果は以下の通りです。なお、その他の対話事例や議決権行使結果の詳細等は弊社のサステナビリティレポートおよび議決権行使結果をご参照ください。

< 対話事例 >

現経営トップの高い指導力と求心力が成長をけん引する企業に対し、トップの年齢上昇に伴う将来的な後継者リスクが市場に強く認識される可能性を懸念していました。このリスクを回避し、透明性の高い後継者育

成・選抜プロセス構築のため、未設置であった「指名委員会の設置」について対話を実施しました。対話を通じて、以前は議論にもなっていなかった次世代リーダーシップに関する議論が本格的に深まったことを確認しました。弊社はその進展を評価しつつも、実効性と客観性向上のため、外部視点を含む正式な枠組みが不可欠と強調しました。最終的に、企業は指名・報酬委員会の設置を決定し、直近のガバナンス報告書で開示しました。これにより、独立した立場で後継者計画を監督する正式な体制が確立され、懸念されていた後継者リスクの低減に繋がったと考えています。目的の実効的な達成を確認できたため、対話ステータス^{*}は「対話完了」としました。

※ 弊社では、対話アジェンダの進ちょく状況をもとに「対話完了・行動進ちょく・プロセス構築中・課題共有中・新規設定」の5段階で対話ステータスを設定しています。

区分		状態
対話完了		アジェンダ目標達成
課題 対応中	行動進ちょく中	課題解決に向けた行動が進ちょく中
	プロセス構築中	経営層まで課題認識を共有しており、 プロセスを構築中
課題共有中		経営層未満まで課題認識を共有、または 共有までには至らず
新規設定（対話前）		アジェンダの新規設定（期末時点で対話未済）

< 議決権行使結果 >

2024年度（2024年4月～2025年3月）に株主総会が開催された企業のうち、弊社が議決権行使の権利を有する企業数は1,761社でした。会社提出議案は子議案合計で17,992議案あり、このうち反対行使した議案数は2,215議案（反対率12.3%、前年比-1.1%）でした。一方で、株主提出議案は子議案合計で350議案あり、賛成行使した議案数は64議案（賛成率18.3%、前年比-0.8%）でした。

■ スチュワードシップ方針に沿って実施した行動の概要

弊社のスチュワードシップ方針に沿って実施した行動の概要については、ホームページに記載しています。

- サステナビリティレポート <https://www.nam.co.jp/sustainability/reports/>
- 議決権行使結果 <https://www.nam.co.jp/company/responsibleinvestor/cvr.html>

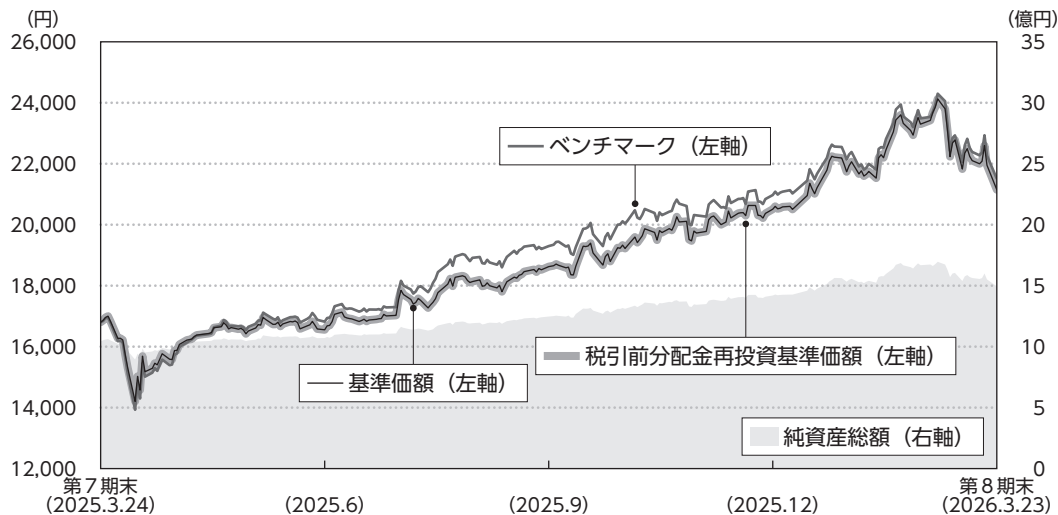
以上

弊社のESGファンドの考え方等は、今後のESGを取り巻く情勢等に応じ見直す場合があります。

運用経過

2025年3月25日～2026年3月23日

基準価額等の推移



第8期首	16,802円	既払分配金	0円
第8期末	21,148円	騰落率 (分配金再投資ベース)	25.9%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) ベンチマークはTOPIX(東証株価指数)(配当込み)で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なおベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2025年4月中旬にトランプ米政権による相互関税の上乗せ部分について90日間の一時停止が発表され株価が上昇したこと
- ・5月上旬から中旬にかけて、イギリスと中国の対米関税交渉の内容を受けて、景気減速に対する警戒感が後退したことにより株価が上昇したこと
- ・7月下旬から8月にかけて、日米関税交渉の合意により長らく続いた先行き不透明感が払しょくされたことや、堅調な国内企業業績や根強い米利下げへの期待感を背景に株価が上昇したこと
- ・9月から10月上旬にかけて、国内の政権交代を背景とした政策への期待感の高まりや人工知能（AI）関連銘柄の好決算などから株価が上昇基調となったこと

<下落要因>

- ・期初から2025年4月上旬にかけて、トランプ米政権が発表した相互関税政策が市場の想定よりも厳しい内容であったと受け止められ、景気減速懸念が急速に高まったことを背景に株価が大きく下落したこと
- ・10月中旬の公明党の連立政権離脱により国内政局の不透明感が強まったことや、米中貿易摩擦への懸念が株価の重荷となったこと
- ・2026年3月上旬に米国とイスラエルによるイラン攻撃を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり株価が大きく下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第8期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	157円	0.834%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は18,887円です。
(投信会社)	(89)	(0.472)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(64)	(0.340)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(4)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	26	0.136	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(株式)	(25)	(0.134)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
その他費用	2	0.010	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(2)	(0.010)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	185	0.979	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

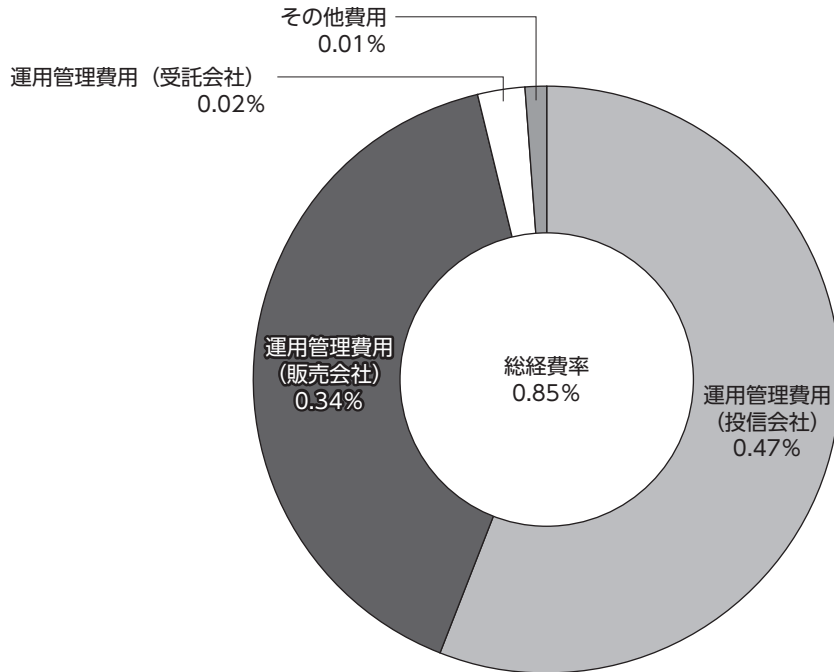
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.85%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

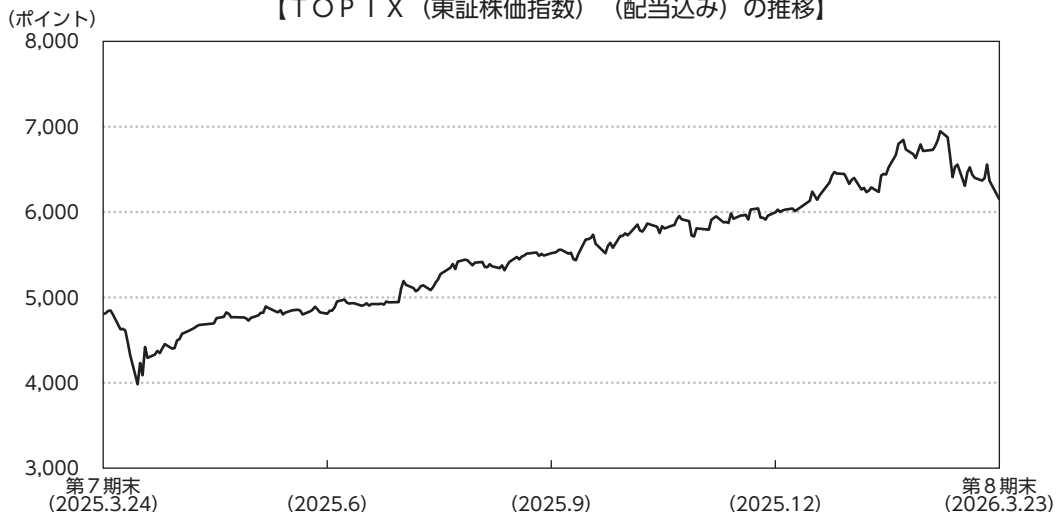
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

国内株式市況

【TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の推移】



(注) FactSetのデータを使用しています。

当期の国内株式市場はトランプ米政権による相互関税政策や米国とイスラエルによるイラン攻撃により大きく下落する場面がありましたが、おおむね上昇基調となりました。

期初はトランプ米政権による相互関税政策の詳細が発表され、景気減速懸念が急速に高まったことを背景に株価は大きく下落しましたが、直後に相互関税の上乗せ部分について90日間の一時停止が発表され、景気減速懸念が後退したことにより上昇に転じました。

2025年7月下旬には日米関税交渉の合意により長らく続いた先行き不透明感が払しょくされたことで株価は一段高となり、8月にかけても堅調な国内企業業績や根強い米利下げへの期待感が相場を支えました。

9月以降は国内の政権交代を背景とした次期政権による政策への期待感の高まりから株価は上昇基調を強めました。10月中旬には公明党が連立政権離脱を表明したことにより国内政局の不透明感が強まったことや、米中貿易摩擦への懸念が株価の重荷となる展開もありましたが、高市新首相の就任による経済政策への期待感の高まりやAI関連銘柄の好決算などにより株価は上昇しました。

当期末にかけては相場の過熱感を意識した売りに加えて、米国とイスラエルによるイラン攻撃を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり株価は下落しました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

国内の金融商品取引所に上場しているESGに対する取り組みに優れた日本企業の中から、株価上昇が期待される銘柄へ投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を獲得し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

*ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

組入上位5銘柄

	銘柄	比率	ESGの取り組みを通じた企業価値向上
1	アドバンテスト	4.6%	S（社会）・G（ガバナンス）：通信インフラの進化に伴うデータトラフィック（通信量）の増加に対応するため、半導体の先端品は高速処理や省エネなどの性能進化が求められている中、微細化や複雑化した先端半導体のテスト装置に注力して製品の開発・販売をすることで、持続的な売上成長による企業価値拡大と省エネへの貢献の両立を実現している点を評価。
2	トヨタ自動車	4.2%	E（環境）：コア技術であるハイブリッドをはじめ、電気自動車、燃料電池車など全方位にバランスよく環境対応車の開発を進めていることに加えて、充実した福利厚生や業界トップクラスの給与水準などの待遇面、社内の駅伝大会などのイベントを通じて従業員のエンゲージメントは高く、経営層と従業員の一体性の強さが持続的かつ高い成長力を有している点を評価。
3	三菱重工業	3.8%	E（環境）・G（ガバナンス）：水素ガスタービン、原子力、アンモニア発電等、脱炭素に貢献する技術を幅広く有し、エナジートランジションと航空・防衛分野を成長分野と位置づけ重点投資する一方で、その他の分野は事業売却や自助努力による改善が行われ、中長期的な企業価値拡大につなげている点を評価。
4	東京エレクトロン	3.6%	S（社会）・G（ガバナンス）：社会の構造変化の中心的な役割を担うことになるあらゆるものがネットにつながる「IoT」・AIにとって核となる半導体製造装置業界において、高い技術力、優れた対応力により、顧客から信頼を獲得し、市場シェアの拡大と収益性の改善を両立。加えて、「経営・監督」、「業務執行」の両方で判断のクオリティとスピードを上げることを意図したガバナンス体制や高い資本効率への意識も持続的な企業価値拡大に資すると評価。

DCニッセイ日本株式ESG資産形成ファンド

	銘柄	比率	ESGの取り組みを通じた企業価値向上
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.3%	G（ガバナンス）：主に経営戦略および規律ある資本政策を評価。M&A（合併・買収）を活用し事業領域を拡張するだけでなく、低採算事業の売却・撤退も通じて、バランスのよい事業ポートフォリオを構築できており、それが顧客部門収益の改善につながっている。また、自己資本利益率（ROE）目標を掲げながら規律あるCET1比率（銀行の自己資本のうち、主に普通株式と過去の利益の蓄積である内部留保で構成される部分）のターゲットレンジ運営も実践。余剰資本を長く抱え込むことなく、積極的な株主還元も行っており、企業価値向上に向けたPDCA（計画・実行・評価・改善）サイクルがうまくまわっていると評価。

(注) 比率は対純資産総額比です。

徹底した調査・分析により、ESGの各要素が企業価値の向上に寄与しているかを見極め、ESGレーティング1の企業を主な投資対象としています。ただし、リスクコントロールや売買タイミング等の観点から、一部上記以外の企業を投資対象とする場合があります。

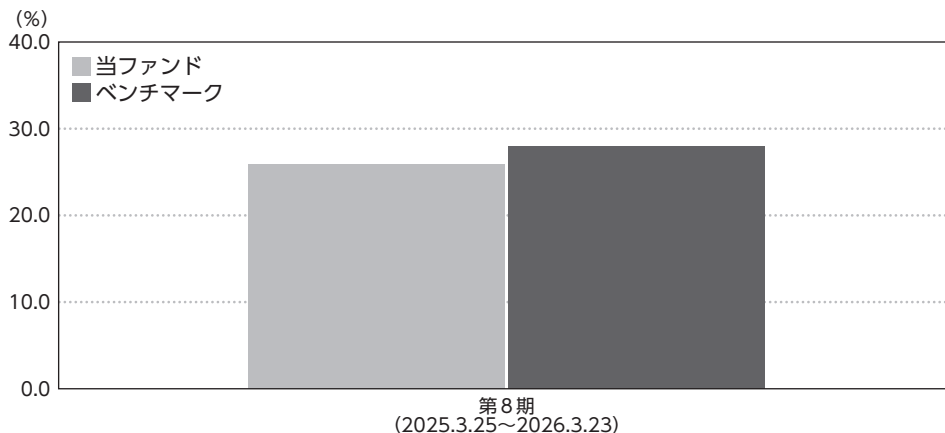
組入銘柄のESGレーティング（2026年2月末時点）

区分	銘柄数
レーティング1（最高位）	59
レーティング2	0
レーティング3	0
レーティング4	0
レーティングなし	0

(注1) 各銘柄のESGの取り組みに対する当社のESG評価を記載しています。

(注2) 区分の詳細につきましては、前掲の<ESGレーティングの内容>をご参照ください。

ベンチマークとの差異



当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+25.9%となり、ベンチマーク騰落率（+28.0%）を下回りました。

これはマザーファンドの個別銘柄要因において、テルモ、エムスリー等がマイナスに働いたことなどによるものです。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2025年3月25日~2026年3月23日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,147円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、ESGに対する取り組みに優れた日本企業の中から、株価上昇が期待される銘柄を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

足元の株式市場はトランプ米政権によるイラン攻撃を受けて軟調な推移となっています。

今後も中東における地政学リスクの動向やグローバル経済への影響は読みにくい状況が継続すると想定していますが、グローバルにおけるAIやヒューマノイドロボットなどの新技術が台頭する潮流に変化はないとみえています。日本においては高市首相の強力なリーダーシップへの期待感の高まりから国内外の資金流入が続いており、今後は実質賃金の好転や金利収入増が消費の追い風となることも期待されます。さらに、東京証券取引所によるガバナンス改革や株主還元強化の動き、M&Aや親子上場解消、企業再編など、日本特有の活性化要因も相場を下支えすると考えます。

当マザーファンドにおいては、ESG評価やアナリスト評価を活用して、中長期的な持続的成長と株価のカタリスト（株価が大きく変動するきっかけもしくは材料）に着目し、マクロ環境の変動に左右されず自助努力で安定的に高い成長を実現できる企業を見極め、ポートフォリオの一段の改善に取り組んでいく方針です。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第8期末 2026年3月23日
ニッセイESG日本セレクト マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

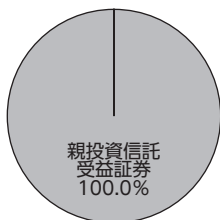
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

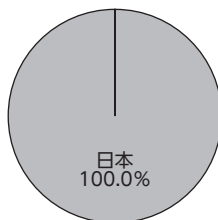
項目	第8期末 2026年3月23日
純資産総額	1,494,608,014円
受益権総口数	706,745,311口
1万口当たり基準価額	21,148円

(注) 当期間中における追加設定元本額は208,177,019円、同解約元本額は122,417,700円です。

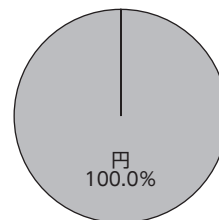
■資産別配分



■国別配分



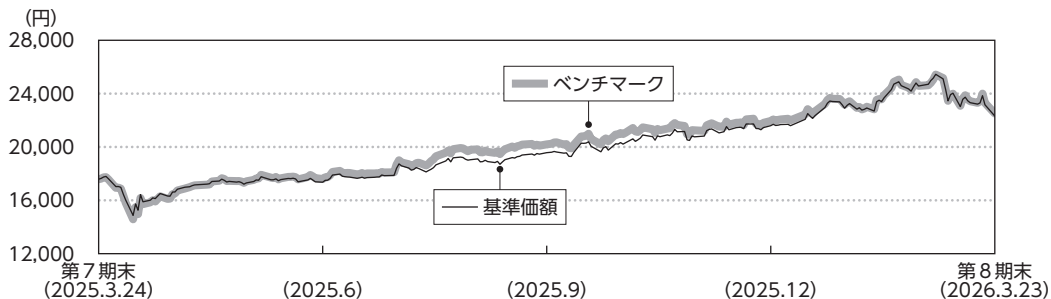
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2026年3月23日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイESG日本セレクトマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

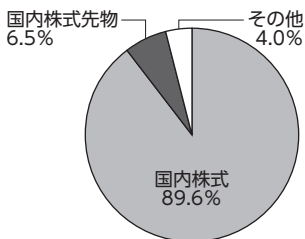
銘柄名	通貨	比率
ミニTPX 先物 0806月 買	円	6.5%
アドバンテスト	円	4.6
トヨタ自動車	円	4.2
三菱重工業	円	3.8
東京エレクトロン	円	3.6
三菱UFJフィナンシャル・グループ	円	3.3
スカパーJ S A Tホールディングス	円	3.2
三井物産	円	3.1
日立製作所	円	2.8
ディスコ	円	2.6
組入銘柄数		60

■ 1万口当たりの費用明細

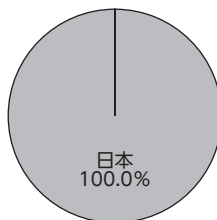
2025.3.25～2026.3.23

項目	金額
売買委託手数料	27円
(株式)	(27)
(先物・オプション)	(0)
合計	27

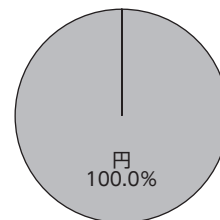
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2026年3月23日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配額)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	ベンチマーク	期中 騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金					
	円	円	%	円		%	%	%	百万円
4期(2022年3月22日)	13,950	0	△ 3.0	13,950	13,302	△ 0.8	96.8	—	285
5期(2023年3月22日)	13,242	0	△ 5.1	13,242	13,871	4.3	90.1	6.6	408
6期(2024年3月22日)	17,440	0	31.7	17,440	20,383	46.9	83.9	12.4	785
7期(2025年3月24日)	16,802	0	△ 3.7	16,802	20,697	1.5	91.6	5.6	1,043
8期(2026年3月23日)	21,148	0	25.9	21,148	26,496	28.0	89.6	6.5	1,494

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配額)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注6) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率
(期首)2025年3月24日	16,802	—	20,697	—	91.6	5.6
3月末	16,270	△ 3.2	19,933	△ 3.7	89.0	5.5
4月末	16,248	△ 3.3	19,999	△ 3.4	88.3	7.8
5月末	16,894	0.5	21,020	1.6	87.2	7.7
6月末	17,131	2.0	21,432	3.6	90.1	7.8
7月末	17,582	4.6	22,112	6.8	88.7	7.7
8月末	17,999	7.1	23,110	11.7	87.2	7.7
9月末	18,608	10.7	23,798	15.0	92.8	3.0
10月末	19,867	18.2	25,273	22.1	91.7	4.4
11月末	20,285	20.7	25,633	23.9	92.1	4.4
12月末	20,503	22.0	25,898	25.1	90.7	6.7
2026年1月末	21,747	29.4	27,094	30.9	89.4	6.5
2月末	24,128	43.6	29,931	44.6	90.5	6.5
(期末)2026年3月23日	21,148	25.9	26,496	28.0	89.6	6.5

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2025年3月25日～2026年3月23日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイESG日本セレクトマザーファンド	198,117	393,580	121,807	245,954

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイESG日本セレクトマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,434,726千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,143,078千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.25

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2025年3月25日～2026年3月23日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2026年3月23日現在

種類	期首 (前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイESG日本セレクトマザーファンド	593,441	669,751	1,494,751

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイESG日本セレクトマザーファンド全体の口数は669,751千口です。

投資信託財産の構成

2026年3月23日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイESG日本セレクトマザーファンド	1,494,751	99.1
コール・ローン等、その他	13,165	0.9
投資信託財産総額	1,507,917	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年3月23日現在)

項目	当期末
(A) 資産	1,507,917,335円
コール・ローン等	5,854,485
ニッセイESG日本セレクト マザーファンド(評価額)	1,494,751,690
未収入金	7,311,160
(B) 負債	13,309,321
未払解約金	7,201,951
未払信託報酬	6,040,302
その他未払費用	67,068
(C) 純資産総額(A-B)	1,494,608,014
元本	706,745,311
次期繰越損益金	787,862,703
(D) 受益権総口数	706,745,311口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,148円

(注) 期首元本額	620,985,992円
期中追加設定元本額	208,177,019円
期中一部解約元本額	122,417,700円

損益の状況

当期 (2025年3月25日~2026年3月23日)

項目	当期
(A) 配当等収益	12,718円
受取利息	12,718
(B) 有価証券売買損益	275,947,454
売買益	306,496,321
売買損	△ 30,548,867
(C) 信託報酬等	△ 10,739,810
(D) 当期損益金(A+B+C)	265,220,362
(E) 前期繰越損益金	65,215,975
(分配準備積立金)	(87,771,883)
(繰越欠損金)	(△ 22,555,908)
(F) 追加信託差損益金*	457,426,366
(配当等相当額)	(280,899,638)
(売買損益相当額)	(176,526,728)
(G) 合計(D+E+F)	787,862,703
次期繰越損益金(G)	787,862,703
追加信託差損益金	457,426,366
(配当等相当額)	(280,899,638)
(売買損益相当額)	(176,526,728)
分配準備積立金	330,436,337

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	12,718円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	242,651,736円
(c) 信託約款に定める収益調整金	457,426,366円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	87,771,883円
(e) 分配対象額(a+b+c+d)	787,862,703円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	11,147.76円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

お知らせ

■運用報告書の電子交付について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献につながるものと捉えています。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供も進めていきます。

(2025年4月1日)

■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

運用者情報

■当社運用担当者情報について

・当社の運用担当者情報はHP上よりご確認ください。

■DCニッセイ日本株式ESG資産形成ファンド（確定拠出年金向け）



<https://www.nam.co.jp/fundinfo/dcneskf/main.html>

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	ニッセイESG日本セレクトマザーファンド受益証券への投資を通じて、ESG（Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス））に対する取り組みに優れた日本企業の中から、株価上昇が期待される銘柄を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	DCニッセイ日本株式ESG資産形成ファンド	ニッセイESG日本セレクトマザーファンド受益証券
	ニッセイESG日本セレクトマザーファンド	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式
運用方法	DCニッセイ日本株式ESG資産形成ファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイESG日本セレクトマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。	

ニッセイ ESG日本セレクト マザーファンド

運用報告書

第 8 期

(計算期間：2025年3月25日～2026年3月23日)

運用方針	<p>①主に、日本企業の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざします。</p> <p>②銘柄選定にあたっては、ESG評価やアナリスト評価を活用して、中長期的な持続的成長と株価のカタリストに着目します。</p> <p>③個別企業分析・株価評価に際しては、アナリストチームが統一化された手法による徹底した企業調査・分析を行い、経営戦略の評価、業績予想およびバリュエーションに基づく適正株価の算出を行います。</p>	主要運用 対象	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式
			運用方法



ニッセイアセットマネジメント株式会社

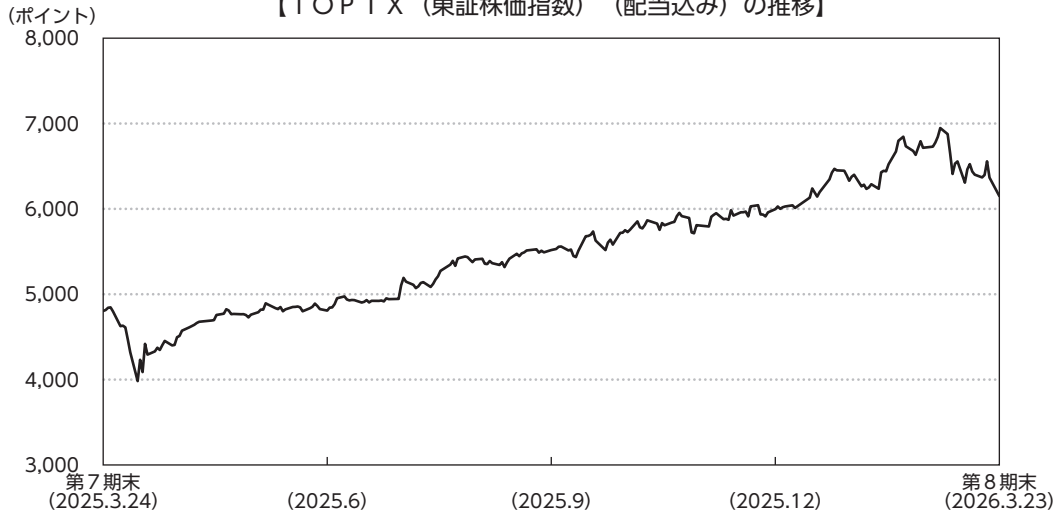
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2025年3月25日～2026年3月23日

国内株式市況

【TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の推移】



(注) FactSetのデータを使用しています。

当期の国内株式市場はトランプ米政権による相互関税政策や米国とイスラエルによるイラン攻撃により大きく下落する場面がありましたが、おおむね上昇基調となりました。

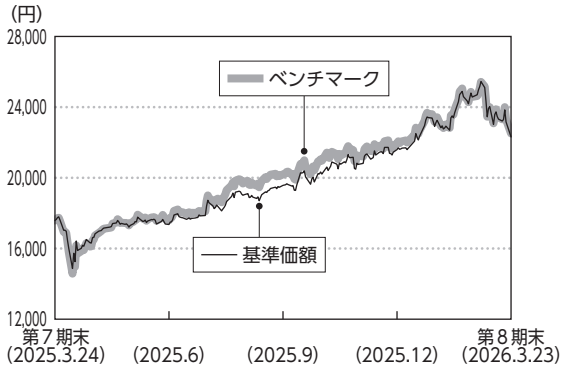
期初はトランプ米政権による相互関税政策の詳細が発表され、景気減速懸念が急速に高まったことを背景に株価は大きく下落しましたが、直後に相互関税の上乗せ部分について90日間の一時停止が発表され、景気減速懸念が後退したことにより上昇に転じました。

2025年7月下旬には日米関税交渉の合意により長らく続いた先行き不透明感が払しょくされたことで株価は一段高となり、8月にかけても堅調な国内企業業績や根強い米利下げへの期待感が相場を支えました。

9月以降は国内の政権交代を背景とした次期政権による政策への期待感の高まりから株価は上昇基調を強めました。10月中旬には公明党が連立政権離脱を表明したことにより国内政局の不透明感が強まったことや、米中貿易摩擦への懸念が株価の重荷となる展開もありましたが、高市新首相の就任による経済政策への期待感の高まりやAI関連銘柄の好決算などにより株価は上昇しました。

当期末にかけては相場の過熱感を意識した売りに加えて、米国とイスラエルによるイラン攻撃を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり株価は下落しました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 2025年4月中旬にトランプ米政権による相互関税の上乗せ部分について90日間の一時停止が発表され株価が上昇したこと
- ・ 5月上旬から中旬にかけて、イギリスと中国の対米関税交渉の内容を受けて、景気減速に対する警戒感が後退したことにより株価が上昇したこと
- ・ 7月下旬から8月にかけて、日米関税交渉の合意により長らく続いた先行き不透明感が払しょくされたことや、堅調な国内企業業績や根強い米利下げへの期待感を背景に株価が上昇したこと
- ・ 9月から10月上旬にかけて、国内の政権交代を背景とした政策への期待感の高まりや人工知能（AI）関連銘柄の好決算などから株価が上昇基調となったこと

<下落要因>

- ・ 期初から2025年4月上旬にかけて、トランプ米政権が発表した相互関税政策が市場の想定よりも厳しい内容であったと受け止められ、景気減速懸念が急速に高まったことを背景に株価が大きく下落したこと
- ・ 10月中旬の公明党の連立政権離脱により国内政局の不透明感が強まったことや、米中貿易摩擦への懸念が株価の重荷となったこと
- ・ 2026年3月上旬に米国とイスラエルによるイラン攻撃を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり株価が大きく下落したこと

ポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場している ESG に対する取り組みに優れた日本企業の中から、株価上昇が期待される銘柄へ投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を獲得し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

組入上位5銘柄

	銘柄	比率	ESGの取り組みを通じた企業価値向上
1	アドバンテスト	4.6%	S（社会）・G（ガバナンス）：通信インフラの進化に伴うデータトラフィック（通信量）の増加に対応するため、半導体の先端品は高速処理や省エネなどの性能進化が求められている中、微細化や複雑化した先端半導体のテスト装置に注力して製品の開発・販売をすることで、持続的な売上成長による企業価値拡大と省エネへの貢献の両立を実現している点を評価。
2	トヨタ自動車	4.2%	E（環境）：コア技術であるハイブリッドをはじめ、電気自動車、燃料電池車など全方位にバランスよく環境対応車の開発を進めていることに加えて、充実した福利厚生や業界トップクラスの給与水準などの待遇面、社内の駅伝大会などのイベントを通じて従業員のエンゲージメントは高く、経営層と従業員の一体性の強さが持続的かつ高い成長力を有している点を評価。
3	三菱重工業	3.8%	E（環境）・G（ガバナンス）：水素ガスタービン、原子力、アンモニア発電等、脱炭素に貢献する技術を幅広く有し、エナジートランジションと航空・防衛分野を成長分野と位置づけ重点投資する一方で、その他の分野は事業売却や自助努力による改善が行われ、中長期的な企業価値拡大につなげている点を評価。
4	東京エレクトロン	3.6%	S（社会）・G（ガバナンス）：社会の構造変化の中心的な役割を担うことになるあらゆるものがネットにつながる「IoT」・AIにとって核となる半導体製造装置業界において、高い技術力、優れた対応力により、顧客から信頼を獲得し、市場シェアの拡大と収益性の改善を両立。加えて、「経営・監督」、「業務執行」の両方で判断のクオリティとスピードを上げることを意図したガバナンス体制や高い資本効率への意識も持続的な企業価値拡大に資すると評価。
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.3%	G（ガバナンス）：主に経営戦略および規律ある資本政策を評価。M&A（合併・買収）を活用し事業領域を拡張するだけでなく、低採算事業の売却・撤退も通じて、バランスのよい事業ポートフォリオを構築できており、それが顧客部門収益の改善につながっている。また、自己資本利益率（ROE）目標を掲げながら規律あるCET1比率（銀行の自己資本のうち、主に普通株式と過去の利益の蓄積である内部留保で構成される部分）のターゲットレンジ運営も実践。余剰資本を長く抱え込むことなく、積極的な株主還元も行っており、企業価値向上に向けたPDCA（計画・実行・評価・改善）サイクルがうまくまわっていると評価。

(注) 比率は対純資産総額比です。

ニッセイ ESG日本セレクトマザーファンド

徹底した調査・分析により、ESGの各要素が企業価値の向上に寄与しているかを見極め、ESGレーティング1の企業を主な投資対象としています。ただし、リスクコントロールや売買タイミング等の観点から、一部上記以外の企業を投資対象とする場合があります。

組入銘柄のESGレーティング (2026年2月末時点)

区分	銘柄数
レーティング1 (最高位)	59
レーティング2	0
レーティング3	0
レーティング4	0
レーティングなし	0

(注1) 各銘柄のESGの取り組みに対する当社のESG評価を記載しています。

(注2) 区分の詳細につきましては、前掲の<ESGレーティングの内容>をご参照ください。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+26.9%となり、ベンチマーク騰落率(+28.0%)を下回りました。これは個別銘柄要因において、テルモ、エムスリー等がマイナスに働いたことなどによるものです。

今後の運用方針

足元の株式市場はトランプ米政権によるイラン攻撃を受けて軟調な推移となっています。

今後も中東における地政学リスクの動向やグローバル経済への影響は読みにくい状況が継続すると想定していますが、グローバルにおけるAIやヒューマノイドロボットなどの新技術が台頭する潮流に変化はないとみえています。日本においては高市首相の強力なリーダーシップへの期待感の高まりから国内外の資金流入が続いており、今後は実質賃金の好転や金利収入増が消費の追い風となることも期待されます。さらに、東京証券取引所によるガバナンス改革や株主還元強化の動き、M&Aや親子上場解消、企業再編など、日本特有の活性化要因も相場を下支えすると考えます。

当マザーファンドにおいては、ESG評価やアナリスト評価を活用して、中長期的な持続的成長と株価のカタリスト（株価が大きく変動するきっかけもしくは材料）に着目し、マクロ環境の変動に左右されず自助努力で安定的に高い成長を実現できる企業を見極め、ポートフォリオの一段の改善に取り組んでいく方針です。

お知らせ

■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	ベンチマーク	期中	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
		騰落率		騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
4期(2022年3月22日)	14,165	△ 1.6	13,054	△ 0.8	96.8	—	614
5期(2023年3月22日)	13,625	△ 3.8	13,613	4.3	90.1	6.6	701
6期(2024年3月22日)	18,096	32.8	20,003	46.9	83.9	12.4	1,033
7期(2025年3月24日)	17,583	△ 2.8	20,311	1.5	91.6	5.6	1,043
8期(2026年3月23日)	22,318	26.9	26,002	28.0	89.6	6.5	1,494

(注1) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注3) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率
		%		%		
	円	%		%	%	%
(期首)2025年3月24日	17,583	—	20,311	—	91.6	5.6
3月末	17,029	△ 3.2	19,562	△ 3.7	89.0	5.5
4月末	17,018	△ 3.2	19,627	△ 3.4	88.3	7.8
5月末	17,707	0.7	20,628	1.6	87.2	7.7
6月末	17,968	2.2	21,033	3.6	90.1	7.8
7月末	18,455	5.0	21,700	6.8	88.7	7.7
8月末	18,905	7.5	22,680	11.7	87.2	7.7
9月末	19,559	11.2	23,355	15.0	92.8	3.0
10月末	20,897	18.8	24,802	22.1	91.6	4.4
11月末	21,351	21.4	25,156	23.9	92.1	4.4
12月末	21,596	22.8	25,415	25.1	90.7	6.7
2026年1月末	22,923	30.4	26,590	30.9	89.4	6.5
2月末	25,449	44.7	29,374	44.6	90.5	6.5
(期末)2026年3月23日	22,318	26.9	26,002	28.0	89.6	6.5

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2025年3月25日～2026年3月23日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料	27円	0.136%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
（株式）	(27)	(0.134)	
（先物・オプション）	(0)	(0.002)	
合計	27	0.136	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（19,853円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2025年3月25日～2026年3月23日

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		455 (37)	778,803	336	655,923

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		361	341	-	-

(注) 単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2025年3月25日～2026年3月23日

株式

銘柄	買付			銘柄	売付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱重工業	12	40,736	3,207	東宝	4	35,117	8,361
村田製作所	10	32,710	3,085	KDDI	11	29,969	2,518
NTT	217	32,410	149	SCSK	6	27,833	4,217
東宝	3	31,453	8,065	ソニーグループ	6	24,762	3,641
ニチレイ	15	28,144	1,851	HOYA	1	23,465	18,050
パンダイナムコホールディングス	6	27,234	4,392	任天堂	2	23,445	10,193
みずほフィナンシャルグループ	6	26,030	4,198	アステラス製薬	16	23,327	1,405
アドバンテスト	3	25,755	8,308	T&Dホールディングス	6	22,564	3,581
トヨタ自動車	9	25,215	2,801	スズキ	8	21,446	2,437
任天堂	1	24,551	12,922	NTT	135	20,375	150

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2026年3月23日現在

(1) 国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
建設業 (1.6%)				
ショーボンドホールディングス	2	—	—	
大和ハウス工業	2	4	21,201	
食料品 (2.2%)				
ニチレイ	—	15	29,176	
日清食品ホールディングス	0.800	—	—	
化学 (6.4%)				
旭化成	15	12	17,694	
日産化学	3	2	13,611	
信越化学工業	3	2	14,575	
三井化学	3	11	20,277	
関西ペイント	5	—	—	
富士フイルムホールディングス	4	1	3,469	
ニフコ	3	3	15,984	
医薬品 (4.3%)				
アステラス製薬	15	3	8,263	
塩野義製薬	6	7	23,768	
中外製薬	1	3	25,430	
ゴム製品 (1.6%)				
ブリヂストン	3	6	21,430	
ガラス・土石製品 (1.8%)				
ニチアス	—	3	24,768	
機械 (12.1%)				
ディスコ	0.200	0.600	39,180	
S M C	0.200	0.300	18,099	
クボタ	7	11	28,147	
ダイキン工業	0.900	1	20,493	
三菱重工業	2	12	56,462	
電気機器 (19.9%)				
日立製作所	8	8	41,760	
富士電機	—	1	16,808	
マブチモーター	4	3	5,288	
オムロン	2	—	—	
ルネサスエレクトロニクス	6	3	6,828	
ソニーグループ	10	6	20,109	
アドバンテスト	0.200	3	68,190	
キーエンス	0.200	0.300	16,884	
村田製作所	3	10	37,184	
東京エレクトロン	0.900	1	53,620	
輸送用機器 (4.7%)				
トヨタ自動車	15	19	62,419	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
精密機器 (1.4%)				
テルモ	6	6	13,161	
H O Y A	1	0.200	5,453	
朝日インテック	5	—	—	
その他製品 (3.2%)				
バンダイナムコホールディングス	—	6	25,556	
任天堂	2	1	17,920	
陸運業 (1.0%)				
東日本旅客鉄道	6	2	9,248	
九州旅客鉄道	—	1	4,443	
情報・通信業 (7.0%)				
大塚商会	3	2	7,307	
スカパーJ S A Tホールディングス	—	17	47,810	
N T T	136	218	34,288	
K D D I	3	1	4,262	
東宝	0.300	—	—	
S C S K	6	—	—	
卸売業 (7.2%)				
アズワン	3	—	—	
伊藤忠商事	3	19	37,230	
三井物産	7	8	46,992	
ミスミグループ本社	4	4	12,183	
小売業 (1.8%)				
ニトリホールディングス	0.500	2	5,232	
ファーストリテイリング	0.400	0.300	18,549	
銀行業 (12.5%)				
横浜フィナンシャルグループ	—	18	24,660	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	20	19	50,007	
りそなホールディングス	—	11	18,803	
三井住友フィナンシャルグループ	8	6	30,554	
千葉銀行	9	5	9,740	
みずほフィナンシャルグループ	—	5	33,795	
保険業 (1.7%)				
東京海上ホールディングス	4	3	22,256	
T & Dホールディングス	5	—	—	
その他金融業 (1.5%)				
オリックス	4	4	19,616	
不動産業 (3.5%)				
パーク24	—	3	6,220	
三井不動産	8	9	16,176	
カチタス	0.300	8	24,880	

ニッセイ ESG日本セレクトマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
サービス業 (4.6%)			
エムスリー	5	8	12,849
プレステージ・インターナショナル	11	13	8,777
オリエンタルランド	6	1	4,000
ユー・エス・エス	8	11	18,735
テクノプロ・ホールディングス	4	—	—
リクルートホールディングス	3	2	17,039
合計			
株数・金額	427	583	1,338,878
銘柄数<比率>	59	59	<89.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
	百万円	百万円
国内 ミニTOPIX	96	—

(注) 単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

2026年3月23日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	1,338,878	88.7
コール・ローン等、その他	170,304	11.3
投資信託財産総額	1,509,182	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年3月23日現在)

項目	当期末
(A) 資産	1,509,182,357円
コール・ローン等	158,458,653
株式(評価額)	1,338,878,050
未取配当金	1,431,800
差入委託証拠金	10,413,854
(B) 負債	14,440,240
未払金	7,129,080
未払解約金	7,311,160
(C) 純資産総額(A-B)	1,494,742,117
元本	669,751,631
次期繰越損益金	824,990,486
(D) 受益権総口数	669,751,631口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,318円

(注1) 期首元本額 593,441,662円

期中追加設定元本額 198,117,371円

期中一部解約元本額 121,807,402円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

DCニッセイ日本株式会社 E S G 資産形成ファンド

669,751,631円

損益の状況

当期 (2025年3月25日~2026年3月23日)

項目	当期
(A) 配当等収益	24,983,912円
受取配当金	24,367,797
受取利息	616,019
その他収益金	96
(B) 有価証券売買損益	260,174,520
売買益	320,399,687
売買損	△ 60,225,167
(C) 先物取引等損益	18,517,210
取引益	25,646,290
取引損	△ 7,129,080
(D) 当期損益金(A+B+C)	303,675,642
(E) 前期繰越損益金	449,998,570
(F) 追加信託差損益金	195,463,485
(G) 解約差損益金	△124,147,211
(H) 合計(D+E+F+G)	824,990,486
次期繰越損益金(H)	824,990,486

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ファンドのベンチマーク等について

- ・ T O P I X（東証株価指数）（配当込み）

T O P I X（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。